4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。なお契約金額について、積算内訳書を別途提出することとする。
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Masaki Nishino, Assistant General Manager of WINS Department of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electric Power
⑷　Delivery period : From 1 July 2024 through 30 June 2025
⑸　Delivery place : WINS Shin-shirakawa of Japan Racing Association
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑺　Date and Time of tender : 1 : 30 p.m. 26 April 2024
⑻　Contact point for the notice : Japan Racing Association, WINS Shin-shirakawa, 50 Maeyama, Aza, Odakura, Oaza, Nishigomura, Nishishirakawa-gun, Fukushima 961―8061 Japan TEL 0248―27―8850 FAX 0248―27―8828

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年３月４日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　掲載日
令和５年12月27日（号外政府調達第244号）
2　訂正内容
18ページ２段目入札公告３⑸を「入札書の受領期限　令和６年２月21日17時00分」、３⑹を「開札の日時及び場所　令和６年２月26日10時30分　国税庁第五会議室」及び６⑺を「Time-limit for tender : 17:00　21 February 2024.」に訂正する。

入札公告の取消

次のとおり入札公告の取り消しについて公示します。
令和６年３月４日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
茨城東病院長　石井　幸雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
令和６年１月11日付（号外政府調達第５号・98ページ）掲載の入札公告「感染性廃棄物収集運搬業務委託　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事に係る落札決定及び契約締結については、当該工事に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和６年３月４日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度那覇港（新港ふ頭地区）臨港道路（若狭港町線）Ｐ20下部工工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県那覇市若狭地先
⑷　工事内容　共通工、構造物撤去工、仮設工、ＲＣ橋脚工
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年12月27日まで
⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒂　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。
⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒄　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒅　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組を促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
⒆　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　沖縄総合事務局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち「空港等土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。